

## 現代資本主義論争の復権

—— 北原・伊藤・山田『現代資本主義をどう視るか』を読む ——

村 上 和 光

### はじめに

あらためていうまでもなく、日本資本主義の破綻はその危機的状況を濃くしている。このような局面においてこそ、景気循環分析に立脚して資本主義の歴史性解明を課題とするマルクス経済学の「存在意義」が主張しようと思われが、マルクス経済学の方向からする、日本資本主義に対する変革的批判が提起されてこないのは何故であろうか。その理由については、体制変革的な労働運動・政治党派の「衰弱」が何よりもまず決定的だが、それに加えてさらに、そのような体制変革運動に指針的基礎を提供すべき「現代資本主義論の停滞・混迷」が体制変革運動を大きく阻害している点も決して無視はできない。しかもより深刻なのは、この現代資本主義論を巡る、諸学派間での理論論争が「衰弱」していることであって、熾烈な「現代資本主義論争」の欠落こそが事態を一層悪化させていよう。

このような視点から戦後の現代資本主義論争を回顧してみると、そのピークはおおまかにいって2回あったように思われる。その1つは、高度成長をバックにして登場した「ツィーシャंक＝今井理論」<sup>1)</sup> を中軸にして展開された広範な論争であり、そしてもう1つは1970年代初頭の低成長期に繰り広げられた「大内力・国家独占資本主義論」<sup>2)</sup> を基軸とした論争に他ならない。そしてその論争展開の中から、例えば「現代資本主義の段階性」「現代資本主義と国家」「現代資本主義と恐慌」「現代資本主義と管理通貨制」などの重要論点が検出可能になったといってよく、そこから、その後の現代資本主義論体系化に対する理論的遺産が形成されていった。そうであるからこそ、日

本資本主義の現在的危機に直面して、新たな「現代資本主義論争」の復権が、今こそ強く求められるわけである。

以上のような状況において、現代資本主義論争の復権に向けて最近手になることができたものこそ、北原勇・伊藤誠・山田鋭夫『現代資本主義をどう視るか』<sup>3)</sup>である。しかも、本書の著者3名をみれば直ちに知れるように、本書は、北原＝（氏自身は否定されているが）「正統派」、伊藤＝「宇野理論」、山田＝「レギュラシオン理論」、という3つの「学派」によるポレミークな論争書になっている。その場合、現在における日本マルクス経済学の潮流系譜をどのように設定するかはそれ自体が「論争」課題になり得ようが、ごく大づかみにみて、「正統派」－「宇野理論」－「レギュラシオン理論」の鼎立状態として把握する点についてはほぼ異論がないであろう。したがってその意味で、本書が、現代日本マルクス経済学の全体を網羅・横断した、現代資本主義論争に関する1つの見取り図を提供してくれているのは当然といってよい。まさにそここそ、本書を素材として「現代資本主義論争の復権」を試みようとする、その基本的理由があるというべきであろう。

しかしそれだけではない。それとともに、本書の基本スタンスが極めて意欲的なことが印象的であって、本書の意図が、「あらためて見解の相違を率直に述べあい、批判的な討論をつうじて、現代資本主義を解明する理論と方法について考察を深めようとする協同の試み」（4頁）という点におかれていることが重要である。つまり、「昨今の日本の学界に本格的な論争が少なすぎるのを憂」いつつ「批判と反批判＝論争のなかからこそ学問は進歩する」（5頁）という立脚点が強く堅持されているとみてよく、その点も極めて魅力的に思われる。本書の検討を通して論争の復権を強く指向する所以に他ならない。

## I 前提——経済学方法論の体系

〔1〕さて現代資本主義論争におけるこれら3学説の論争構造解析をすすめるために、まずその基本的前提として各学説の「方法論体系」を整理しておく必要がある。そこで最初に正統派＝北原説<sup>4)</sup>の「方法論体系」から確認

していくと、北原説では、「現代資本主義分析のための理論的武器として『資本主義の一般理論』『独占資本主義の理論』『国家独占資本主義論』という、三種類の、それぞれ対象・論理次元と理論的性格を異にする諸理論と、それらを重層的に総合化する体系」が主張される。そのうちのまず「資本主義の一般理論」は、「資本主義を1つの歴史的な経済体制と見、その基本的な構造的特徴＝矛盾の所在とその矛盾展開の法則性、長期傾向＝歴史的限界性をほぼ明らかにし」たマルクス『資本論』に概ね重なりとし、その視点から、『資本論』を「独占以前の段階の資本主義の経済法則」体系と理解する山田説と相違するだけでなく、「『労働力不足＝労賃騰貴』を主軸とする宇野派的な基本矛盾認識とは『根本的に対立する』」（21－4頁）とされる。

ついで「独占資本主義の理論」に目を移すと、これが「独占資本主義固有の構造と動態の中に貫く法則性を体系的に解明しようとする」ものであることは当然だが、氏の力点は以下のような宇野説との差異化にあらう。つまり、「第1に、この『段階理論』の対象とする時代が現在までであって、宇野『帝国主義段階論』のように第1次大戦までではないこと、第2に、あくまで『理論』であって、『タイプ論』あるいは『経済政策論』ではないこと」という2点が強調されるといってよい。そのうえで3つ目が「国家独占資本主義論」だが、ここでは、「経済過程内部への国家の大規模かつ恒常的な介入によって特徴づけられている独占資本主義」としての「国独資」において、その「政策的・制度的特徴と、そのもとでの諸矛盾の展開……を総合的に捉え、できるかぎり理論化する」ことが課題とされる。換言すれば、「国家介入の定着によって規定されているこの時代の特徴を一般的に捉える『理論』として「国独資論」を構想する点にアクセントが置かれているのであり、まさにその視角から伊藤説＝「宇野理論」に対してこう批判が提起されていく。すなわち、「伊藤氏のようにこれ〔理論化〕を否定しこの時代の分析を『現状分析』としてのみ行おうとすれば、無限に複雑な諸現象の表面を追いつけることになりかねない」（26－30頁）であらうと。

こうして北原説の経済学方法論体系は総括的に図式化すれば、「一般理論→独占理論→国独資論」という「三層理論体系」＝「積み重ね方式」として要約できる。そして当面の「現代資本主義論」はいうまでもなくそのうちの

「国家独占資本主義論」を意味しているが、その場合、北原説のセールス・ポイントとして極めて強く主張されるのは、「一般理論」だけでなくこの現代資本主義論も「理論化」可能だしそう「すべきだ」という点であろう。この点に関する論争と評価は後に立ち入ることにして、ここではとりあえず、北原型・経済学方法論体系の特質を以上のように確認しておきたい。

[2] そのうえで次に伊藤説＝「宇野理論」<sup>5)</sup>における経済学方法論体系の構造に視点を転換していこう。さて伊藤氏は「宇野理論」型・経済学方法論体系を以下の4段階から重層的に設定していく。まず第1は、宇野弘蔵自身の主張からなるいわば『「原型」宇野理論』とでもいうべきものであり、周知の「三段階論」に他ならない。すなわち、経済学体系の最も基礎部分には、「19世紀中葉にいたるイギリス社会の発展傾向を延長して、資本家と賃金労働者と土地所有者の三大階級のみからなる『純粋の資本主義社会』を想定して展開されるもの」としての「原理論」が配置される。その点で特に北原説との位置関係でいえば、この「原理論」においては資本主義の「歴史性」が「直接的」には現出しないことこそが示されると考えられる。

ついで、この「原理論を考察基準としながら、資本主義の世界史的発生期をなす重商主義段階、成長期の自由主義段階、爛熟期の帝国主義段階において、それぞれ羊毛工業、綿工業、重化学工業といった主導的産業と、それにもとづく商人資本、産業資本、金融資本といった支配的資本の運動が、いかに中心国の経済政策の基調を基礎づけることになるかが典型論的に解明される」ものとしての「段階論」が置かれよう。ここでは、北原説との論争的關係として『「典型論＝タイプ論」型段階論』という特質が特に目を引く。そのうえで3つ目に、「現状分析」が位置づけられるが、その背景には「第1次大戦後の時代は、ロシア革命を画期とする社会主義への世界史的移行期に入り、もはや資本主義自体の発展段階としては扱えなくなった」という認識がある。まさにこのような理解に立脚してこそ、「この時期以降の世界経済論も、日本資本主義分析のような周辺的な国民経済の歴史的現実的分析とあわせて、原理論と段階論とを考察基準とする現状分析の課題をなす」(56-7頁)と整理されるといってよい。

続いて第2に、いわば「宇野理論・ヴァリエーション」に関説される。こ

の宇野・修正説の代表としては2つのパターンが指摘されるが、まずその1つ目は鈴木鴻一郎・岩田弘のいわゆる「世界資本主義論」である。これは、「原理論の抽象の基礎を19世紀末以降の資本主義にも延長し、世界市場のなかで市場経済にもとづく資本主義的生産の自律的運動とその変質・発展を重視しつつ、段階論と現状分析とを世界資本主義の総括的考察と個別資本主義国の分析とに再整理する」ものであって、「世界市場的連関を商品関係をつうじ資本と賃労働の自律的運動に内面化する論理」に評価すべき点があるとみなされる。ついで2つ目は周知の大内力の「国家独占資本主義論」に他ならず、「ケインズの管理通貨体制によるインフレ政策の意義を宇野理論によって位置づける一種の中間理論」の提示に特徴が見出されるといってよい。それをふまえて、伊藤氏も、そのような「ある種の作業仮説は現状分析のために有用でありうるし……いわゆる中間理論を形成する可能性もありうる」(58-9頁)と認めていく。

さらに第3は「段階論の再編」であろう。つまり、「とくに最近、第1次大戦後、さらには第2次大戦後の現代資本主義までふみこんで段階論ないし中間理論を再編する試みが、とみに活発になっている」として以下の「四つの事例」が取り上げられる。例えば、①「宇野の発展段階論」の「第四段階」として「コンシュマリズム段階」規定を追加することによって「レギュラシオン学派のフォーティズムの規定を一面でとりこみつつ、他面で方法的にその構造主義的で非歴史的な一面をのりこえる現代資本主義論を再構成する試み」(R・アルブリトン説)、②「パックス・ブリタニカから、パックス・アメリカナへ、さらにその崩壊再編への覇権国家の交替を中心に段階論を再構成する提唱」(河村哲二・馬場宏二説)、③「自由主義段階までとその後の福祉国家化への逆転、およびそのゆきづまりによる転換の過程として、資本主義の世界史的発展段階論を再編」=「世界史の段階論的読み直しの試み」(加藤栄一説)、④「ポスト・ケインジアンの理論的枠組みを宇野学派の観点から位置づけ、吸収する試み」(野口真・横川信治説)、の四つであって、宇野学派内部からの、「こうした新たないくつかの段階論ないしは中間理論としての現代資本主義論の試み」(59-62頁)が、宇野理論の拡充として設定されるとみてよい。

以上を前提にして最後に第4に、宇野理論の総括が伊藤説として主張されていく。つまり、まず最初に、すでに確認した「(原型版)宇野の発展段階論は、世界資本主義論の観点やさらに現代的問題関心から内容を拡充する余地はあるとしても、原理論を基準とした資本主義の世界史的発展段階の総括的整理として、やはり見事な体系構成を示しており、その基本構成の意義は今日でも失われることはない」という総体的評価が与えられる。そのうえで、新たな課題が指摘され、例えば、①「宇野の強調していた社会主義への過渡期に入ったとする規定は、冷戦解体後の現在、ひとまずはずして考察をすすめる」こと、②「第1次大戦後の時期は……むしろもっぱら現状分析の対象として、より現実的な考察を加えることに……十分意義がある」とはしても、「それぞれ特徴的な時期についての中間理論的総括を試みることは有益な意味があること」、③その「総括」は具体的には「大恐慌をふくむ激動の両大戦間期と、戦後の高度成長期と、その後1973年以降の危機と再編の時期と、それぞれに特性を異にする3つの時期に区分して試みられるべき」(62-4頁)こと、という積極論が提起されるといってよい。

こうして、「(原型版)宇野・三段階論」→「ヴァリエーション」→「段階論の再構成」→「伊藤・積極論」の4部構成の全体において、伊藤説の把握が可能となる。まさに以上のような方法論的拡充化の進展という点にこそ、宇野理論の現状が確認できよう。

[3] 最後に山田説＝「レギュレーション理論」<sup>6)</sup>における経済学方法論体系の特質をみなければならない。さて、この山田説は「全般的危機論」および「停滞論」を批判しつつ、まず総体的にいて、「現代資本主義論はまさに、競争・国家から労働へと、より正確に言えば労働をも正当に視野に含んだ競争・国家へと、視点を深化させてきた」とみる。そのうえで「以上の歴史と動向から教訓を引き出す」という形で、「今日的な現代資本主義論」への視角として以下の3点が指摘されていく。つまり、①「国家独占資本主義というパラダイムを決定的に放棄すること」……特にその「前提をなしていた『資本主義崩壊論』と訣別するということ」、②「『自由競争』こそ資本主義の『正常』『純粹』な姿であり」「したがって20世紀資本主義は、もっぱらそうした『正常』な姿から逸脱し歪曲したものとして位置づけられる」以上、

(「宇野理論」であれ「正統派」であれ)「『三段階積みかさね論』に対しても、懐疑的であってよい」こと、③「資本主義の主要視点はこれまで、ほぼ競争と国家のそれに固着させられてきた」が、「資本主義を資本主義たらしめている根本が労使関係にあることを想起すれば、労働の視点を失くわけにはいかない」こと、という諸点、これである。こうして、「戦後50年、現代資本主義分析の主要動向」が総括されることを通して、主に「宇野理論」・「正統派」への批判というスタイルにおいて経済学方法論の枠組みが構想されていると整理されてよい。

まさに以上のような「反省」に立つてこそ、山田説における現代資本主義論が、「資本主義の独占段階的停滞論や段階的高次化論を拒否して、『成長と危機の交替』『発展様式の盛衰と交替』という歴史観をとる」「レギュラシオン・アプローチ」(102-4頁)として設定されていく。しかも、この「レギュラシオン・アプローチ」にあっては、戦後資本主義は『国家独占資本主義』ではなく『フォーディズム』という概念で捕捉される」(104-5頁)とされ、したがって事実上、山田説における現代資本主義論はこの「フォーディズム論」に代表されざるをえなくなる。その点で、「レギュラシオン理論」における、「宇野理論」および「正統派」との、経済学方法論上の相違と対立関係はあまりにも明白だというべきであろう。

以上、「正統派」・「宇野理論」・「レギュラシオン理論」の3学派について、まず最初に全体の前提として、各学派の提示する「経済学方法論体系」の輪郭を視野に収めた。それを通じて、各学派の現代資本主義論の体系的位置づけが一応明らかになり、したがって各学派・現代資本主義論を検討していくための地盤が確保されたといえてよい。そこでそれを条件として次に、各学派・現代資本主義論の論理構成へと具体的に入っていこう。

## II 展開——現代資本主義論の構成

[1] さてここでは各学派・現代資本主義論の構成分析をいわば「論点別」に区分して行っていくが、まず初めに「現代資本主義の『成立・課題』」という論点からスタートさせよう。最初に第1に「正統派」＝北原説はどうか。

そこで北原説に立ち入っていくと、1つ目にその「成立」に関しては「1930年代大不況」ではなくむしろ「第2次大戦後」が重視される。つまり、氏によれば、「現代資本主義は……経済過程内部への国家の大規模かつ恒常的な介入によって特徴づけられる」かぎり、この「国家の経済過程への介入」がたしかに「1930年代大不況のもとでの経済的・政治的危機に対応して現れ、第2次大戦中は戦時統制経済という形で全面化する」とはしても、あくまでそれは「一時的あるいは一国レベルでのものであった」以上、そこでは現代資本主義はまだ「成立」したとはいえないとされる。したがって、「主要資本主義国のすべてにおいて、国家が大規模かつ恒常的に経済過程に介入するにいたる」(26頁) ことによって現代資本主義が「成立」するのは、まさに「第2次大戦後」だと主張されることになるのであろう。

ついで2つ目にその「課題」に目を移そう。そうすると、北原説ではこの現代資本主義の「課題」は大きくは資本主義の「危機」の克服に置かれているが、その「危機」の内容に特徴がある。すなわち、例えば大内力説などとはちがって、「『危機』をロシア革命の成功によってではなく、独占資本主義の内的矛盾の激化のもたらすものとして捉えている点」にアクセントがあり、さらにこの「内的矛盾」の内容としては、「社会的総資本の蓄積・拡大再生産の運動＝諸矛盾の展開」と概括しつつ「階級矛盾・民族間矛盾・国家間矛盾の変化・発展・成熟」(25-7頁)として提示されていく点が目立つ。

続いて第2は「宇野理論」=伊藤説における「現代資本主義の『成立・課題』」論点である。最初にその「成立」規定からみると、「宇野が想定していたほど、社会主義への一方的な過渡期とはなら」なかったにもかかわらず、現代資本主義「成立」の重要契機として「第1次大戦・ロシア革命・世界恐慌」の意義がやはり強く把握されるといってよい。というのも、「第1次大戦後の資本主義の政治経済過程が、社会主義勢力との国際的国内的な対抗関係において動かされる側面を強めたことは疑いないところであるし、世界大戦を契機に資本主義諸国における国家の役割が格段に増強されたこともあきらかなところである」(62-3頁) からの他ならず、したがって、この点で、現代資本主義の「成立」画期は、—— いま確認した北原説とは異なって——「第2次大戦後」ではなくあくまでも「第1次大戦・ロシア革命期」に



こそ設定されていくわけであろう。

そのうえで2つ目にその「課題」に関してはどうか。何事につけても明晰な伊藤説には珍しくこの「課題」についての明瞭な説明はやや乏しいにしても、それが、「政治・軍事的な大衆動員や組織化をより重要な歴史の形成要因とする」ことに関わっていることは推量がつく。つまり、まず氏は、現代資本主義における「資本主義の発展は第1次大戦前の古典的状况とは様相を異にし、特に政治の役割が顕著に増強されてきた」が、この「政治の方向や機能が、たんに金融独占資本の利害にそってのみ増強されたともいえ」ないと位置づける。そしてそのうえでその「増強」の内容が、「とくに先進諸国内部では世界大戦への民衆の動員をつうじ、普通選挙が一般化し、大衆の支持を求める諸政党の対抗関係のなかで、福祉や教育への助成も重視されるようになってきている」(63頁) 点を中軸にして把握される以上、現代資本主義の総体的な「課題」が、「普通選挙」・「福祉や教育への助成」をポイントとした、国家による「大衆の支持」の獲得という側面に求められていることは当然であろう。要するに、「体制の安定化」にこそ伊藤説の「課題」理解があるとみてよい。

最後に「レギュラシオン理論」=山田説の「現代資本主義の『成立・課題』」把握にすすもう。まず1つ目にその「成立」についてはどのように説明されるのか。その場合、山田説にあっては現代資本主義概念はかならずしも明確ではなくいわんやその「成立」についても決して明示的とはいえないが、氏の論理構成からしてそれが「戦後期」に他ならない点は見当をつけることはできる。なぜなら、山田説によれば、(a)まず「戦後資本主義は『国家独占資本主義』ではなく『フォーディズム』という概念によって捕捉される」として、例えば北原説では「国家独占資本主義」に相当する現代資本主義が「フォーディズム」として把握されたうえで、(b)次に「労使の間に、『テラー主義受容』対『生産性インデックス賃金』の妥協が成立したのが戦後であり」「これが成立することによって、フォーディズムの蓄積体制はまことにうまく誘導されることになった」(108頁)とされる以上、この(a)(b)により結局、山田説では、「フォーディズム」という形をとる「現代資本主義」は「戦後」に「成立」をみると理解されざるをえない、からである。その点でその「成

立」規定の側面では、「レギュレーション理論」は「正統派」＝北原説に近い。

ついで2つ目に現代資本主義の「課題」に関してはどうか。この点についても山田説はかならずしも明瞭ではないが、以下のような説明は注意しておきたい。すなわち、(後に「機能」分析においてふれるように)フォーディズム型循環のポイントとして「大量生産－大量消費」という「回路」があるが、「あの1930年代恐慌」が「最大の証左」となっているように「戦前には大量生産は大量消費に連動していかなかった」のに比較して、「戦後においては、大量生産は大量消費によって補足されて高い成長を実現した」という転換がまず強調される。そしてその「転換」を可能にした条件こそ「生産性インデックス賃金」の形成であり、しかも「賃労働関係におけるこの労使妥協こそは、フォーディズムの核心をなす調整様式」(107－8頁)であることから判断すれば、まさに以上のような「大量生産－大量消費」という「黄金の回路」を構築する点にこそ、「レギュレーション理論」からする「現代資本主義の課題」があると理解可能ではないか。

[2] ついで各学派・現代資本主義論の構成分析における第2論点は「現代資本主義の『機能・本質』」に他ならない。そこでこの「機能・本質」をまず第1に「正統派」＝北原説から検討していくと、その「機能」に関してはおおむね以下の3点が重視される。つまり、①まず1つ目は「労働者階級への譲歩」という作用に他ならず、「独占資本主義の内在的矛盾の激化による『危機』への対応として労働者階級への譲歩が必要とな」とされていく。そしてその具体策として、「とくに高水準雇用(＝高雇用)の達成と社会保障の整備とが、国家政策の中心目標になる」と整理されるとみてよい。ついで2つ目は②「金融・財政政策」であって、「高雇用達成と景気浮揚のために、金融・財政政策による市場創出、経済活動全般の規模拡大が追求される」点が指摘される。例えばこの方向からして、「金利と通貨量の操作を通じて物価維持と投資刺激、租税制度と社会保障とを通じての所得再分配による消費拡大、公共土木事業や軍事費への財政支出による市場創出などの諸手段が動員される」とみられるのであろう。そのうえで最後に③「持続的経済成長の追求が最終的な政策となる」と総括されるといってよい。というのも、氏によれば、「一方での高水準の雇用維持、さらに高雇用下で圧力を高める労

働者の生活水準向上と社会保障完備の要求に応えるためにも、他方での資本の利潤獲得・蓄積欲求とこれを両立させるためにも、結局のところ『持続的経済成長』が必要となる」(26-9頁)からである。

まさに、このような「機能」を通してこそ現代資本主義が支えられつつ、その結果、「諸資本の競争・独占の関係」と「資本=賃労働の関係」とに一定の「制度的変化」も進行するとされるが、そうであればそこから、北原説によるその「本質」把握も次のように理解されざるをえない。つまり、現代資本主義の「本質」は、「独占資本主義の内的矛盾の激化による『危機』への対応」に立脚した「経済過程内部への国家の大規模かつ恒常的な介入」という点にあること、これである。

次に第2に「宇野理論」=伊藤説における「現代資本主義の『機能・本質』」規定に目を移そう。さて初めはその「機能」論だが、伊藤説では、「戦後の資本主義諸国における高度成長の持続を現実的に可能としていた」、その「機能」としては以下の4論点が指摘される。つまり、①まず第1は「アメリカの高い産業技術の国際競争力にもとづく経済的覇権」とそれに支えられた「ブレトンウッズ国際通貨体制」に他ならない。これを基盤とした「アメリカの巨額な政治的・軍事的ドル撒布」が「資本主義先進諸国の復興と成長を促しつつ」世界的な現代資本主義の展開と進行を現実化させたとされる。ついで②第2は「アメリカに主導された各種耐久消費財の大量生産をあいっでもたらす産業技術の開発とその利用可能性」が重視されていく。その場合、その効果が「周辺の先進資本主義諸国に波及し、一連の産業の高度化を実現していった」とともに、それを現実的に充足するための、「それらへの有効需要の拡大が具体的には先進諸国の労働者大衆の購買力の拡大の形で実現され」た点も同時に評価されるといってよい。そのうえで③第3にそれらの素材的条件として一次産品の安価な供給にも注意が向けられる。つまり、「石油をはじめ各種の一次産品が第三世界や農業地帯から相対的に安価にしかも弾力的に供給され続けていた」ことが重要だとされ、それが「エネルギー(ことに石油)多消費型の産業・消費構造を形成し高度化してゆくうえで、きわめて重要な基礎的条件をなしていた」点が押さえられていく。そして最後に④第4として労働力問題もその視野に包括されていることが目立とう。

例えば、「先進諸国の都市部での工業的資本蓄積に動員可能な安価で従順な労働力が、軍民転換、農村部からの動員、国際労働力移動、女性の労働力化などによって継続的に入手可能とされた」（66－7頁）と整理されるわけである。

そこで伊藤説における現代資本主義の「機能」を以上のように要約してよければ、そこから帰結するその「本質」についてもこう総括することが可能であろう。すなわち、まさにこの現代資本主義の展開の中においてこそ、「資本主義経済は、その成立の根本前提としての労働力の商品化、非資本主義的生産体制のもとにおかれる一次産品の生産との調整、天然資源の利用の方式などにかかわる根元的で原理的な困難を現代的様相のもとで露呈したとみなければならない」（69頁）こと、これである。

最後に第3に「レギュラシオン理論」＝山田説の理解する「現代資本主義の『機能・本質』」規定はどうか。さてすでに指摘したように、山田説にあっては現代資本主義は何よりも「フォーディズム」概念に焦点をあてて把握される以上、現代資本主義の「機能」がこのフォーディズムに即して設定されるのは当然である。そこで山田氏によるフォーディズムの機能を探ると、まず「一言に要約すれば」「フォーディズムとは……労働側による『テラー主義』の受容と、経営側による『生産性インデックス賃金』の提供という妥協によって媒介された大量生産－大量消費の蓄積体制のことである」とされる。その点で、正統派や宇野理論とは異なり、「独占とか国家介入の以前に、何よりも大量生産－大量消費の体制によって特徴づけられるべきである」ことになるが、このような立脚点にもとづいてこそ、現代資本主義としてのフォーディズムの「機能」が以下のように整理されるといってよい。つまり、「戦後の大量生産－大量消費の体制は、このように生産性の分配と確保の相互促進関係、あるいは生産性と需要の累積的因果関連のうえに立って、はじめて実現した」のであり、したがって「まさに生産性上昇が経済成長を刺激し、経済成長が再び生産性上昇を刺激するような『黄金の回路』の上でこそ、あの大量生産－大量消費が花開いた」（105－7頁）と総括されていくわけであろう。

そうであれば、山田説による現代資本主義の「本質」規定も次のように理

解されてよいことになる。すなわち、現代資本主義の焦点は「競争や国家ではなく、いや少なくともそれらに先だって、労働にある」というポイントであり、換言すれば、「たんに国家介入とか政府政策とかでなく……何よりもこうした労使妥協ないしゲームのルールの成立にあったのである」(105-9頁)ということ、これである。その意味では、現代資本主義の「機能・本質」把握において、北原・伊藤説とパラダイムの大きく相違することは一見して明瞭だというべきであろう。

〔3〕最後に各学派・現代資本主義論の構成分析に関わる第3論点は「現代資本主義における『戦後体制』」というポイントである。つまり、各学派・現代資本主義論において(特に高度成長期以降の)「戦後体制」はどのような性格のものとして位置づけ可能かという論点に他ならない。このような視点から、この「戦後体制」を最初に第1に「正統派」=北原説からフォローしていこう。さてこの点に関して北原説では、「現実の国家独占資本主義」=「戦後体制」を何よりも『冷戦』の推移によって、その内容を根底的に規定された」という意味で——「単なる国家独占資本主義ではなく、なによりもこの『冷戦』によって大きく規定された」——「いわば『冷戦下・国家独占資本主義』ともいうべきもの」とまず性格づける。そのうえで「この歴史的条件=『冷戦』とそれによる規定性の主要なもの」として以下の諸点が指摘されていくといっていよい。つまり、(a)「アメリカを中心としたいわば『国独資連合』の形成」——「アメリカが中心となって『冷戦』を戦い、他の資本主義諸国は、アメリカの意思のもとに多かれ少なかれ従属しながら、自国の政策を実施するという構図」、(b)「軍事の役割の激増」——「膨大な軍事力の保持」・軍事関連支出の増加・「アメリカによる巨額の対外軍事支出・対外援助の激増」、(c)「国内『譲歩』の必要性の増大」——「資本主義体制の安定化のために労働者階級の体制内包摂・社会主義勢力の弱体化」を意図した「高雇用の維持と社会保障の整備拡充」、(d)『『持続的成長政策』の必要性の増大』——「国内『譲歩』の必要性増大」と「膨大な軍事支出・対外援助」から不可欠となる「持続的成長政策」手段の「総動員」、という諸側面、これである。こうして、「『冷戦』下で規定された新しい諸連関・国家政策 (a)~(d) と独占資本主義経済 (構造と運動) との相互関連的展開」

(31-2頁)という点にこそ、北原説における、国独資一般をさらに超えた、「戦後体制」としての「冷戦下・国家独占資本主義」の特徴があるといえよう。まずここまでの、北原説による「戦後体制」のいわば「第1幕」であるが、1970年代初頭以降に「第2幕」が上がる。

そこで「第2幕」だが、まず「90年代の現在『ポスト冷戦』の状況下で、国家独占資本主義は新たな再編・再構築の過程に入った」と北原氏は押さえる。それにもなつて先に指摘された「冷戦による規定性(a)~(d)」も「基本的に変わる」とされ、その変質が以下のように示されていく。すなわち、(a)「資本主義諸国の協調体制の維持さらには強化が必要となり、安定的な世界秩序の構築が求められる」こと、(b)「アメリカの巨額の対外軍事支出や対外援助の必要性を減少させたが、しかし軍事力の大幅削減は……容易ではない」こと、(c)「国内『譲歩』の緊急必要度は、『冷戦』の消滅によって減少した」こと、(d)「『持続的成長』の再現については、諸国家は相互に協調しつつ財政・金融政策で成長を促進しようとするのだが……（「新技術・新産業開発による経済発展」および「対外膨張による発展」という）2つの打開方向が必死に、しかも新しい内容で追求されること」、という「変質」に他ならない。要するに、「世界規模での経済外的な公権力の構築とそれによる経済への介入」(35-8頁)という点にこそ、「国家独占資本主義の再編の方向性と内容」(「戦後体制の第2幕」)の軸点があると総括されるわけであろう。

次に第2に、「宇野理論」=伊藤説による「現代資本主義における『戦後体制』」把握に目を転じてみよう。そこでここでも、特に高度成長以後における現代資本主義の展開に焦点を当てて伊藤説をフォローするが、伊藤説の力点は周知の「逆流する資本主義」という理解にあるといつてよい。しかしその「逆流」を検討する基本的前提として、伊藤説における「現代資本主義の低成長化」=「現代資本主義の危機」の説明を確認しておく必要がある。さて伊藤説によれば、現代資本主義は1973年以降に「資本主義世界の危機」に直面しているとして、その「危機」の内実がまず「失業の増加と高水準、経済成長の低位停滞、企業の整理や倒産」という「危機的困難」の「継続」化において概括される。その意味で「資本主義の歴史上三度目の大不況」として位置づけられたうえで、この「大不況」の性格がもう一步ヨリ立ち入っ

て以下のように整理されていく。つまり、①「1973年に発生したインフレーション・クライシスによる再生産の攪乱と収縮に続く、生産能力としての固定資本の過剰化傾向」、②「その圧力を増強する高度情報技術による労働生産性の向上」、③「それとは対照的で高度成長期とは鋭い対比をなす実質賃金の停滞」および「それにとまなう消費需要の落ち込み」、④「それによる内外競争圧力に抑圧された利潤率の回復困難、国家財政の破綻、為替相場の不安定……産業空洞化傾向、投機的バブルとその崩壊の打撃」(70-1頁)、などの危機これである。

そしてこのような「危機の特徴」をふまえて、現代資本主義における「歴史的発展傾向の逆流」に議論がすすめられていく。そこで伊藤・「逆流論」をやや詳しくフォローすると、まず1つ目に「逆流の現象」としては、ハイエクを源流としサッチャー・レーガン政権などに代表される、「国家の経済的役割を縮小し、富裕者層への税負担を軽減し、各種の規制を緩和し、公企業の民営化をすすめる」とともに「労働運動に打撃を与えつつ、個人主義的な市場原理による経済の再活性化を広く促している」傾向を重視される。とすればそこから2つ目に「逆流の方向性」も示されるとされ、このような「新自由主義の政策潮流」は、「前世紀末の大不況以来」進行しロシア革命・社会主義勢力の成長によって一層強まった、「資本主義市場経済の自由な競争原理への社会的制約を強化する発展傾向」への反作用だと把握される。まさにそこからこそ3つ目として「逆流の意義」がこう整理されるといってよい。すなわち、「いま進行している今世紀末の大不況をつうずる資本主義経済の高度情報技術の導入にとまなう競争の再活性化は、前世紀末以来のこうしたほぼ一世紀にわたる資本主義の歴史的発展傾向を溶融し、大きく逆流させて、投資単位を軽薄短小化し、労働組合を弱体化し、さらに国家の経済的役割を縮減して、競争的な市場経済による資本主義経済の原理的相貌を再強化している面がある」と。要するに、この点に立脚することによって、「現代資本主義の1973年以降における新たな様相を中間的に総括する意味で、私は『逆流する資本主義』と規定している」(72-4頁)という伊藤・「逆流論」が設定されているわけであろう。

以上を前提にして最後に4つ目に「逆流論と原理論」という関連が提起さ

れていく。つまりこれまでに確認してきたように、「現代資本主義が……このように競争的な市場原理を広範に再強化する特性を示すようになっているかぎり、そこに……段階論……中間理論とあわせて、とくに資本主義の原理論の意義、つまりは『資本論』の分析基準としての意義があらためて増大している」とみなされる。そしてその視点から、「現代資本主義の展開の示している、こうした人間と自然とへの荒廃作用は、近代資本主義の成立、発展の全体をつうずる根本的な限界をあらためて現代的に凝縮した形で露呈している」以上、「われわれはマルクスに戻り、資本主義市場経済の原理的作用とその限界の意義を、現代的な観点から批判的に深く再考し、現状分析に活かす試みを推進すべきではないかと思われる」(74-5頁)、という体系的な結論も導出可能になってくるのであろう。こうして、伊藤説＝「逆流論」は、現代資本主義論における分析基準の再構築を提示しながら、しかもそれだけではなく、最終的には、現代資本主義の歴史的展望および伊藤氏自身の主体的関わりとも連携していることが明白なのである。まさにこのような体系的「奥深さ」にこそ、「宇野理論」＝伊藤説の的確性がうかがえるように思われる。

そのうえで第3に「レギュレーション理論」＝山田説における「戦後体制」論に移ろう。さて山田説によれば、「フォードイズムは各国とも、1970年前後にひとしく危機に陥り」「フォードイズムはその発展期から衰退期へと転化し……われわれは依然として危機のなかにいる」として、「戦後体制」は「フォードイズムの衰退」として理解される。そこで「それにしてもフォードイズムに何が起こったのか」－「フォードイズムは、どこでどうブレーキがかかったのか」と問題が提起され、それに対して以下のような解答が示されるといってよい。つまり、「当然ながらフォードイズムの回路が瓦解したからであり」「フォードイズムを支えていた蓄積体制と調整様式がともども痲痺に陥ったからである」と。しかも「そうした機能不全は、フォードイズムの失敗ゆえでなく、その成功ゆえに顕在化してきた」(109-10頁)として、その「衰退」の内実が立ち入って説明されていく。

そこで、このフォードイズム型「好循環回路」の「機能不全」化が以下の3点から示される。すなわち、①「テラー主義による生産性上昇の限界」



——「フォードイズムの基礎をなしたテラー主義的な労働編成原理が危機に陥り、したがってこの原理を前提にしたままでいくら機械化を進めても、それは生産性上昇には結びつかなくなった（産出／資本比率の低下）」、②「インデックス賃金の崩壊」——「フォードイズムの成功の結果、1960年代末、先進諸国は『賃金爆発』と『利潤圧縮』に見舞われることになった（利潤シェアの低下）」が「この分配危機を前にして経営側は、当然にも反抗に出て『賃金緊縮』を目指す」し、「賃金と生産性とのリンクを解体して、賃金決定を競争的・個別的なものへと逆転させる」（インデックス賃金型「妥協」の解体）、③「『大量生産－大量消費』型蓄積様式の崩壊」＝「『黄金の回路』の瓦解」——「要するに、フォードイズムの調整様式の根幹をなした『テラー主義』と『インデックス賃金』がともども崩壊した」結果「あの『黄金の回路』も瓦解した」ことにより、「テラー主義の崩壊」がもたらす「労働危機（さらには生産性危機）」と、「インデックス賃金の崩壊」が引き起こす「分配危機（あるいは妥協危機）」とが「複合」した帰結こそ、「1970年代の長期世界不況」（109－11頁）である、というロジック、これである。

しかしそのうえで、山田説では、「危機の時代は同時に再編の時代である」として、「フォードイズムの衰退と模索の今日を、とりあえず『アフター・フォードイズム』とよぶ」とされる。つまり、「構造的危機にあっては資本主義の構造変容が進む」と把握されて、「フォードイズム以後」が展望されるといってよいが、「今日、各国別進路すなわち国民的軌道が分岐し多様化してきた」としつつ、「少なくとも賃労働関係という一点にかぎっていえば」）、「代表的かつ理念的な国民的軌道」としては、「アメリカ型」＝「ネオ・フォードイズム」、「北欧型」＝「ボルボイズム」、「日本型」＝「トヨタイズム」（111－6頁）の3類型が設定可能だとされていく。こうして、総合的にみれば、山田説による「戦後体制」規定はつぎのような3段階から構成されていると整理可能であろう。つまり、(a)「フォードイズムの興隆」＝「黄金の回路」の好循環、(b)「フォードイズムの危機」＝「黄金の回路」の解体、(c)「フォードイズムの再編」＝「アフター・フォードイズムの形成と展開」、に他ならず、このプロセスの進行全体にこそ、「レギュレーション理論」における「戦後体制」論の構図が示されていると総括すべきなのである。

以上、「正統派」＝北原説、「宇野理論」＝伊藤説、「レギュレーション理論」＝山田説という現代資本主義論の3潮流に即して、「現代資本主義論の構成」の具体的展開をフォローしてみた。そしてその中で3学派間の対立と論争がある程度浮かび上がってきたが、この作業をうけて、次にこの3学派間の論争に一步すすんでは入っていくことにしよう。

### Ⅲ 整理——論争の構造

[1] さてここではまず各学派に対する他の2説からの「コメント」＝批判を確認していこう。最初に第1に北原説に対する批判を摘出していくが、(1)1つ目は「伊藤→北原」の関係である。その批判点は多岐に亙るが多少整理してみると、まず「方法論」的レベルで2つある。つまり、(a)「資本主義経済の一般理論」の現代資本主義における「貫徹」形態解明の不十分性、(b)『理論』としての国独資における「資格」と「条件」の不明確性、が指摘される。ついで、「国独資論」的レベルに即して2批判点が提出されるが、具体的には(c)現代資本主義を「冷戦」に「過度」に内在化させる問題性、(d)「冷戦」を基準とした「冷戦下・国家独占資本主義」と「ポスト冷戦下の『世界大の国家独占資本主義』」との区別の不適切性、に他ならない。そのうえで「戦後体制」に関連しては3つの論点にコメントが提起されていく。すなわち、(e)1970年代以降の長期不況を1930年代との「類似性」の点から「独占資本主義の停滞化基調」において把握することの無理性、(f)「高度成長からその後の長期不況への転換の必然性」に関する不明確性、(g)「現代の歴史の危機への対処の方向」に関する、「マルクス経済学の基本課題」としての「労資の階級的対立関係」の軽視(40-4頁)、これである。このように批判の範囲は広く・大きいとその集約は後にまとめることにして、次に山田説から北原説への批判に移ろう。

そこで(2)2つ目は「山田→北原」の関係に注目すると、概略として以下の3点が特に重要だと思われる。すなわち、まず(a)「北原氏の全理論は『独占段階＝固有の停滞基調』という仮説によって支えられている」こと——「資料的根拠をいっさい欠いたまま、いささか先験的に『独占段階＝停滞基

調』が定立されている」だけであり「北原氏の『停滞基調』論は、論証されていなく、「仮説の域を脱していない」(「そしてむしろ誤謬の可能性が大きい」)こと。要するに、「独占資本主義を『停滞基調』という名のモグラに仕立てておいて、国家独占資本主義にはモグラ叩きの役割をあてがっているかのようだ」と酷評される。ついで(b)「北原国独資論は、そのほとんどが政策論に終わっていて、現代資本主義のメカニズム分析を欠いて」いること——「メカニズム分析を欠いた国家政策論になり終わっている」こと。まさに「そこに見られるのは、国家の相対的自律性への認識が欠如していること、独占の意思→国独資政策→現代資本主義という一直線の目的史観、そして各経済主体の意思と行動が織りなされて客観的に形成される経済メカニズムの分析の欠落である」と批判される。

そのうえで最も総括的には、(c)『『世界・国家独占資本主義』への編成替えという最近の主張は、これまでの主張と矛盾し、結果的に国独資論のパラダイム危機を露呈している』こと——「これは何よりもまず北原氏(1977年の著書)との整合性において問題をはらむ」こと。というのも、「以前の北原氏にあっては」戦後・国独資は「もっとも成熟した姿」だとされていたにもかかわらず、「最近の北原氏になると」、この戦後・国独資は「じつは『冷戦下・国独資』という特殊な編成でしかなかったとされる」、からに他ならず、「この調子だと、国独資小段階なるものはいつまでつづくことになるのか」(46-9頁)と揶揄されるわけであろう。以上最初に、北原説への批判をフォローした。

次に第2に伊藤説への批判に目を転じていこう。まず(1)1つ目は「山田→伊藤」の関係はどうか。さて山田氏は、「伊藤誠説は、北原勇説とくらべるとき、現代資本主義論としてはより説得的になって」おり「私としても同意できる点が少なくない」として「一定」の評価を与えつつも、「しかし、伊藤説の柔軟性と元祖・宇野理論との間の齟齬が問題となってくる」として、以下のような5つの批判点を提示していく。まずやや「方法論」的な論点として2つあるが、1つは(a)『『考察基準』『背後の指針』としての原理論の意義ということが強調されているが、『基準』『指針』とは何なのか明瞭にされていない』とされる。その点で、「さきに『純粹資本主義』……を想定して

『原理論』をつくってにおいて、その虚構の原理論にてらして現代経済の諸現象が合致しているか否かを判別しているだけでないのか」という疑問が出されているといつてよい。もう1つは(b)「マルクス『資本論』や宇野原理論は、各国各時代のさまざまな資本主義の分析にとって、それほどまでに確固不動の『考察基準』たりうるのだろうか」という問題であつて、山田説からすれば、そのような「マルクスの世界」は「私にはせいぜい19世紀型資本主義の理論ではありえても、資本主義一般の原理論というのには無理があるように思えてならない」(79-80頁)とコメントされる。

ついで「戦後体制」に関する批判点として2点が示される。まず1つは(c)宇野・恐慌論の適用範囲に関わるポイントであり、「70年代不況には宇野理論的な労賃上昇説が妥当するという伊藤説には、たしかに半面の真理がある」とはしても、以下の点は疑問だとされる。つまり、「70年代不況の説明原理をそのまま80-90年代まで引き延ばし……20世紀末不況一般の説明原理とすることができるのか」という点と「(恐慌理論の適用に関する)原理論と現状分析のレベル的差異をどう扱おうとされているのか」という点、に他ならない。そのうえで2つ目は(d)「逆流仮説」に関係するとみてよい。つまり、山田氏によれば「『逆流仮説』と宇野方法論とは整合性がないが、では宇野段階論の修正ないし放棄をどう果たすかを明示すべきでないか」と追求する。たしかに「伊藤氏の『逆流仮説』は現代資本主義のある変容を捉えて」おり「その意味でこれは重要な提起である」が、そうであればそれだけ「宇野段階論との齟齬が当然に問題となってくる」以上、「宇野段階論の修正ないし放棄をどう果たすかが明示されなければ」ならない、と山田説では理解されるわけであろう。そして最後にやや総括的に伊藤説に対して、(e)「要するに、宇野氏の方法論や歴史理解に対する伊藤氏のスタンスはまことに曖昧なのである」とコメントされる。というのも、宇野説との位置関係に関して、「護教と棄教の間で伊藤氏の心は揺れているかのよう」だからであるが、「これをしてファースト的葛藤というのだろうか」、「それともパラダイム危機の認識なのだろうか」(81-2頁)として「文学的」な感想を述べているといつてよい。この山田説からの伊藤批判についても、後に整理してまとめることにし、さしあたり次へ進もう。

そのうえで伊藤説批判の(2)2つ目として「北原→伊藤」関係に視点を向けなければならない。そこで北原氏の「宇野理論」=伊藤説への批判を立ち上げてみていくと、最初に「方法論」的レベルに即して概略以下の3点が提起される。具体的には、「現代資本主義分析における『宇野原理論』の活用？」という側面から3つの個別論点が指摘されるとみてよいが、まず1つは(a)『『原理論』の重要性の増減ということ』に関わる。つまり、「原理論」は「いかなる時代にも資本主義が資本主義であるかぎり作用しつづけ貫徹するはず」であって、伊藤氏が考えるように、「ふたたび重要性を増す」というかたちで『『原理論の重要性』が時代によって変わる』というのは疑問だとされる。その意味で、「伊藤氏には『原理を考察基準として現状分析を』』という場合の『基準』の意味と重要性、さらには『原理とは何か』の基本を問い直さねばならない」というのであろう。ついで2つ目は(b)『『宇野恐慌論』命題の正しさ？』であり、労賃騰貴説恐慌論は、「原理の恐慌論で説かれているような状況下でのそれとは大きく異なる」以上、現状分析に適用するのは「無理というものだろう」と断定されていく。さらに、「この理論的苦境」の「打開」策としての「自然資源ボトルネック説」もかえって「宇野恐慌論=原理論の自殺行為ではないか」と批判される。さらに3つ目は(c)『『基本矛盾』把握における二本立て並列の問題』が指摘されてこういわれる。つまり、「資本主義の基本矛盾の認識」に関して、特に「60年代末から70年代初めにかけて」は「宇野氏の『労賃騰貴』=『蓄積困難』」が設定されているのに対して、「その後の競争原理の活性化のもとでの問題としてはその観点はまったく消え失せ、矛盾はもっぱら『人間と自然の破壊的荒廃化』にもとめられる」(83-6頁)が、その「二本立て」には統一性が欠けていると。

そのうえで「宇野『帝国主義段階論』は現代資本主義分析の媒介規定たりうるか」という問題が提起され、ここでは以下の5点が示される。すなわち、(d)「宇野『帝国主義段階論』適用の本来の問題性」——伊藤氏の「現状分析的な評論のどれをとっても、『宇野帝国主義段階論』を媒介あるいは基準にしているとは思えない」こと、(e)「宇野派諸氏による『帝国主義段階論』改変・脱却の試み」——「宇野氏の段階論の基本骨格を崩し内容の重要部分を別物に置き換える」ものになってしまっていること、(f)『金融資本の蓄

積様式』の変化?」——帝国主義段階において「停滞以外のどのような動態が、何故いかにしてもたらされるのか、整理されたかたちで示している宇野派文献を私は知らない」し、「さらに重要なことには、その『共通認識』が宇野派本来の認識……を大きく損ねる」こと、(g)「伊藤氏による宇野段階論の遵守と現代資本主義分析」——「現代資本主義を『帝国主義段階』に含めないとされる場合、現代資本主義は、資本主義の新たな一段階ではないのか。それを拒否する理由は何か」、(h)「伊藤氏の中間理論的総括の模索」——「この『中間理論的総括』なるものが、どのようなものであり何故必要なのか、また何故どのように有益なのか、何も示されていない」(86-91頁)こと、これである。

さらに「伊藤氏の現代資本主義分析そのものにおける諸問題」に移り3点が疑問とされるといいよい。つまり、(i)「持続的経済成長の捉え方」——「持続的経済成長」に関し「基本的な法則の貫徹、独占段階的な発展の法則性、それらと軍事を含めた国家の諸政策など、いくつかの要因相互の位置づけがはっきりしない」こと。つづめていえば「第2次大戦後の世界経済を根底から大きく規定した冷戦構造(およびベトナム戦争)を正當に位置づけているか、疑問である」とされるのであろう。また(j)「最終的にはそれを『資本の絶対的過剰生産』に収斂させる」「高度成長挫折の原因について」と、(k)「『逆流』化して競争的資本主義になりつつあるもとでの停滞持続ははたして説明可能なのだろうか」に関わる「停滞持続をどう説明するのか」とに、それぞれ問題が残るとされていく。そのうえで最後は「資本主義の『逆流』、あるいは『先祖帰り』という認識の問題」に他ならない。すなわち、伊藤説を特徴づける「逆流論」について、(l)「本格的逆流か?」、(m)「何への『逆流』か?、また『逆流』の先は?」、(n)「自由主義への『逆流』の結果何が生ずるのか?」(91-3頁)、という各論点に伊藤説の不明確性がなお残存するとみられるといいよい。以上が北原氏による伊藤説批判の概略である。

最後に第3として山田説への批判を確認するが、最初に(l)1つ目として「北原→山田」関係から入っていこう。さて北原氏は山田説に向けて大きくは以下のような6点の批判点を提起していくが、この両者の隔たりの広さが目につく。まず最も基本的な論点として(a)「立脚点としての歴史観について」

問われ、山田説を「文字通りに受け取れば、『発展様式』は替わっても資本主義としては永遠不滅だと見るのが山田説の基本的歴史観らしい」がそれでよいのか、と疑問視される。ついで(b)「マルクスおよびマルクス学派への曲解について」問題にされる。ここでは、「山田説によるマルクス学派への批判は、不正確な理解に基づく批判が多く、とうてい納得できるものではない」だけでなく、『資本論』のような「一般理論なくして、あるいは現状分析と一般理論構築への努力との絶えざる交流なくして、的確な現状分析が可能だろうか」と批判の矢を放つ。さらに(c)「独占、国家介入か、あるいは賃労働関係の変化か？」という、山田氏による、現代資本主義論の本質テーマの設定区分に立脚した北原（および大内力）批判は不当であり、「私の独占資本主義論や国独資論が『賃労働関係を不問』にしたなどという批判が当たらないことは一目瞭然である」（120－24頁）と反批判するといつてよい。

そのうえでやや具体的論点に入るが、まず(d)「持続的成長期の捉え方」が問題にされる。つまり、レギュラシオン理論では第2次大戦中から戦後10年程を「黄金の30年」とされるが、「この30年を一貫してフォーディズムの成功的展開の時期と見なすのは「随分と粗雑な歴史把握」であって、そこに「黄金の」という修飾語を付するのが無神経であるだけでなく、「冷戦下の軍事化とヴェトナム戦争の役割」に言及されてない点で「政治経済的視点」の欠落を感じるといわれる。ついで山田説の中軸をなす(e)「フォーディズム（フォード主義的蓄積体制、あるいはフォード主義的発展様式）論」が対象にされていく。この点に関しては論点が多岐に及ぶが、その中心点が、「フォーディズム」概念の自立化はその由来元とされる「グラムシの誤読・誤用」であること、「第2次大戦後の『労資妥協』の象徴としても不適当」なこと、「テラー主義の役割の過大評価」に陥っていること、「生産性インデックス賃金」制および「投資－消費」の相互促進関係についての「メカニズム」が不明確なこと、などの諸点にあることは一応確認できよう。以上をふまえて最後に(f)「日本分析の未熟さ」が指摘され、特に「一時横行したトヨティズム賛美論はいただけない」（125－30頁）と注文が出されていくと整理してよい。このような北原氏による山田説批判の当否は後に整理することとして、先を急ごう。

そこで山田説批判の(2)2つ目に「伊藤→山田」関係にすすみたいが、伊藤氏からの批判点は概略次のような5つからなっている。すなわち、まず最初は(a)「マルクス学派の戦後の現代資本主義論は、『資本主義崩壊論』を前提していたし、そのため高度成長は『例外』とされていた、という整理には疑問がある」とされ、「一連の戦後の国家独占資本主義論、バラン・スウィージの『独占資本』など」の反例を挙げる。ついで(b)「むしろレギュレーション学派やそれによる山田説の方が、歴史的な理論のモデル・チェンジ論で、その点での接近方法の特性としては意外にソ連型正統理論に近い」と山田説からの批判を逆に切り返しつつ、「重層的積み重ね方法論」の意義と重要性をむしろ強調していく。そのうえで(c)「フォーディズムはむしろ特定の労務管理の形態に狭く高度成長の秘密を絞りすぎて」といふとされ、その結果「戦後資本主義の大量生産—大量消費の拡大を支えていた重要な諸要因を適切にとりあつかうものとなっていない」と疑問視されるといってよい。その点が直ちに次の批判へつながり、(d)「1970年代初頭にかけての経済危機が、これまた狭く……『フォーディズムの回路が瓦解』したこと……それにともない……賃金の上昇圧力が増したことに求められている」(131—4頁)ことの一面性・無証明性が指摘される。

さらにヨリ現実的な問題としてはレギュレーション理論の以下のような不十分さに特に注文が呈されることになる。つまり、(e)レギュレーション理論は本来は「国民経済のマクロ的な分配関係」に「関心」を寄せていたにもかかわらず、「その後のより現代的な危機と再編の過程での資本主義の動態については、企業の内部組織の類型的な対比論に興味を移して、こうしたマクロ経済動態の大きな歴史的変化についてはなぜか分析を欠落させている」と。以上をうけて最後に(f)資本主義諸国間の関係に関して、山田説では「アフター・フォーディズム論」との連携で各国間の「バイファケーション」こそが強調されるが、「むしろ日本資本主義をふくめ共通の政治経済的問題が重要性を増してきていることにも十分注意してゆかなければならない」(135—6頁)と整理されるとみてよいであろう。

以上、北原説・伊藤説・山田説の3説について、他の2説からの批判＝コメントを集約してみた。もちろんその論争の幅と深さはきわめて重層的だが、



その焦点に一定の収斂点がないわけではないことも否定できない。そこで、このような論争の展開をふまえたうえでこの論争をいくつかのキー・ポイントにまで絞りこんでみよう。

〔2〕さて現代資本主義論を巡る3学派の多様な論点を——もちろん筆者の視角からではあるが——整理して体系化してみると、概略として以下のような構成になるのではないか。つまり、まず大分類として、(1)「現代資本主義論の方法論」(2)「現代資本主義の機能展開」(3)「現代資本主義の現代的転換」として大きく括りうる。そのうえで、この3論点をさらにやや小区分していくと次のような内容に分解可能となる。

最初に(1)の「方法論」は、(a)マルクス『資本論』との継承・断絶関係、(b)「三段階積み重ね方式」の是非（それとの関連で宇野型恐慌論への評価）、(c)「停滞論」の位置づけと評価、などの問題群からなり、現代資本主義論の方法的体系化が焦点をなそう。ついで(2)はいわゆる「機能論」がポイントを構成するが、その具体的論点としては、(a)「マクロ的国家政策」と「ミクロ的企业内労資関係」との関連、(b)「高成長実現メカニズム」の体系化、(c)「投資—消費」連関の意義づけ、などがとりあえず指摘できよう。最後は(3)の「現実論」である。この問題グループにおいては特に1970年代以降の低成長への転換が議論の中心となるが、ヨリ立ち入っていえば、(a)「高成長挫折」の条件とメカニズム、(b)「低成長」転換の契機と意義、(c)「転換」を意義づける「冷戦」論・「逆流」論・「黄金の回路」論への評価、という諸点が論争の分岐点をなすであろう。

このような整理によれば、ほぼ以上のように、3説の論争点を一応設定可能だと思われる。そこでこの問題構成をさしあたりの立脚点にして、これら3学派の論争展開をもう一步立ち入ってフォローしていくことにしたい。その作業を通してこそ現代資本主義論争のクリティカル・ポイントとその「復権」の方向性が浮かび上がってくるにちがいないと思われる。

〔3〕そこで最初に第1に(1)「現代資本主義論の方法論」のうちの(a)『資本論』との継承・断絶関係から検討を開始しよう。この点に関しては様々な箇所の問題にされたが、その議論を大きくまとめると、北原・伊藤説が基本的には『資本論』体系の現代資本主義分析への有効性を主張するのに

対して、山田説ではその継承を拒否するという図式となる。そのそれぞれの主張根拠はすでにフォローした通りだが、この『資本論』と現代資本主義論との「継承」関係については北原・伊藤説を評価せざるをえない。たしかに、すでに経済学方法論に関する一般的な議論のなかで問題にされているように、『資本論』の理論的抽象水準自体に関して確定の困難さがあることは周知である以上、そこから現代資本主義論にまで接続するに際しての考慮点がきわめて大きいのは当然である。その意味で、一方で『資本論』体系からは独立させて現代資本主義論を構築すべきだとする山田説も「心情的」には理解できるが、他方、資本主義の「理論」－「歴史」－「現実」を統一的な構成の下で総合的に分析対象としてきた学問体系が、少なくとも今のところ『資本論』に立脚した「マルクス経済学」体系以外にないことも否定できないのではないか。

そう考えれば、様々な未決問題が多いとはしても、『資本論』体系に立脚しつつ、それを基準として体系的な現代資本主義論の構築を目指すということこそが緊急の課題だといえよう。

次に [(1)－(b)] の「三段階積み重ね方式」の是非に移ろう。この論点についても対立図式は明瞭であり、山田説＝全面否定および北原・伊藤説＝その基本的評価と具体論での対立という構図が描かれうる。そこで、全面的否定の山田説を除外して他の2説の相違に議論を絞れば、(多くの興味深い対立点をカットすると) その焦点は、現代資本主義論を「理論」レベルで構成する(北原説)かそれとも「原理論」とは位相を異にする「現実論」(伊藤説)として組み立てるのか、という点に置かれてよいであろう。その場合には北原説で主張されるこの「理論」という概念の内実が直ちに問題となるが、単なる「タイプ論ないし政策論」とは異なるという点から判断すると、一定の「必然性」を有した「法則的」展開という側面にその含意があるのであろうが、そうなってくると、『理論』としての国独資論」という北原説には疑問が残る。なぜなら、そもそも『資本論』→帝国主義論→現代資本主義論」という「三段階積み重ね方式」自体に、これら3者間の論理レベルの「質的相違」という処理が当然のこととしてすでに内蔵されているのであるから、一方でこの「三段階方式」を採用しながら、同時に他方で、『理論』として

の現代資本主義論」という意図から、『資本論』レベルの「理論」性と「現代資本主義論」レベルの「理論」性との区別を曖昧にってしまうことは、まさに自己矛盾以外ではないからである。

こういってよければ、この論点については次のように整理可能といっていよい。つまり、まず「三段階論」否定の山田説は論外である以上「三段階論」は堅持されたうえで、現代資本主義論は、「理論」としてではなく、国家による体制管理を不可避として「変貌」した現実的・資本主義体制として、何よりも「現実論」として構築されるべきだと。

さらに「停滞論の位置づけ」[(1)-(c)]についてはどうか。この点に関しては他の論争点より対立の程度はやや小さいように見える。というのも、すでに高度成長を目撃している以上、現代資本主義＝「停滞体質」と断定する「勇氣」は起きないからであるが、しかしこの「停滞論」に関して3者の間に一定の「温度差」がないわけではもちろんない。すなわち、まず最も激しくこの「停滞論」に拒絶反応を示すのはいうまでもなく山田説であってあらためて繰り返す必要もない。それに比較して、もう一步弾力的な把握方法をとるのが伊藤説であって、たしかに古典的帝国主義段階では「金融資本的蓄積の二面性」にともなって経済拡張基調と「停滞基調」とが「間歇的」に生じるとしてやや含みがみられる。この2説に対して北原説にはもっと強い「停滞論」が内在化しており、1970年代以降の低成長傾向を「独占資本主義の停滞化基調」と結合させて理解する視角がなお濃厚だとみる以外にはない。

その点で、北原→伊藤→山田の順で「現代資本主義論と停滞論とのつながり」の「温度差」は低くなっていよう。いずれにしても「停滞基調」を現代資本主義の基本基調と理解することには問題が大きい、現代資本主義が、不況脱却・景気安定を1つの条件にして体制維持を目指す体制である以上、そのことはいわば当然のことなのである。

ついで第2に(2)「現代資本主義の機能展開」というテーマに目を移そう。まず1つ目は「国家政策と労資関係の関連」[(2)-(a)]である。さて、3者のうちでこの点に関して極めて鮮明な主張を提起しているのはここでもレギュラシオン理論＝山田説に他ならない。つまり、山田説では現代資本主義論の分析視点を明確に「競争と国家」から「労働」へと「切り替え」ることを重

視するから、そこでは、「国家」と「労資関係」を相対的に分離したうえで分析視点における後者の優位性が目指されていることになる。それに対して最も対照的なのは北原説であって、現代資本主義を何よりも「国家の介入」に決定的なアクセントを置いて把握する以上、現代資本主義の分析視点が「労働」とは差し当たり独立に「国家」に強い照明が当てられざるをえないのは当然といってよい。しかしこの両説は、現代資本主義の部分的側面をそれぞれ「過度に」一面化したものとなっていて総合性に欠ける。そうではなく、現代資本主義にあっては、まさしく「労資関係」の調節・統合を（少なくとも1つの）課題・目的として「国家介入」が進展するのであり、したがって、「労資関係の変質」なしには「国家介入」は「無意味」だと同時に「国家介入」なしに「労資関係の変質」は「不可能」だというべきであろう。要するに、「国家政策と労資関係」とはいわば「手段－目的」という関係において統合的に把握されねばならないのであるが、その点では、「管理通貨制を基軸とした国家の体制管理による労資関係の統合化」という大内力説に立脚した宇野理論の有効性があらためて評価可能だと思われる。

次に「高度成長メカニズム」[(2)－(b)]に入ろう。この論点についてもその焦点は、レギュラシオン理論＝山田説が提起した周知の「黄金の回路」の評価に集約されざるをえまい。そうとすれば、北原・伊藤両説とも山田説のポイントをなす「黄金の回路」が高度成長に果たした効果的作用自体は決して否定していないことがまず目につく。むしろ、そのような「好循環メカニズム」は認めたうえで、その「由来」「定義」「論証」「一面化」「課題評価」などを批評するに止まる。もちろん、この高成長メカニズムに対する、「冷戦」の意義（北原）、労働力供給・資源供給・男女問題などの位置づけ（伊藤）なども批判していくが、「労資妥協」＝「生産－賃金－消費の好循環」という「黄金の回路」が高成長メカニズムに果たした役割はやはり正当に評価されるべきだと考えられる。ただそれを、全体的な現代資本主義論体系のなかに適切に内蔵化する作業はなお不可欠であろう。

さらにそれと直ちに結びついて「投資－消費」の連関論点 [(2)－(c)] があるが、それはいまみた「高度成長メカニズム」論点と實際上重なるといってよい。したがって、レギュラシオン理論が明確に設定したこの「投資－消費」

連関に関して他の2説からの根本的批判はなく、その「メカニズムの不明確性」(北原)や「マクロ経済動態との関連欠如」などの指摘に限定される。そう考えれば、高成長メカニズムにおける1つの極めて重要な要因としてこの「投資-消費」サイクルを位置づけたうえで、その「実証」と「マクロ的連関」とをさらに体系化していく課題がなお残されていると理解すべきではないか。

最後に第3の(3)「現代資本主義の現代的展開」の問題群にすすもう。そのうちのまず1つ目は[(3)-(a)]の「高成長挫折の条件・背景」に他ならない。さてこの論点に関しては3学派の主張が見事に分岐する。つまり、山田説=レギュレーション理論に立った、「労資妥協の解体」にともなう「黄金の回路」の崩壊、北原説=「冷戦構造」の変質に条件づけられた国独資の「再編・再構築」、伊藤説=高度成長を可能にした労働力・資源などの供給条件の悪化=転換、というヴァリエーションを繰り広げるが、その議論の焦点は、1つは前項との連関で「黄金の回路」解体の位置づけと「冷戦」作用の評価であろう。このうち前者は高成長メカニズムの裏返しとして、その含意の拡張・マクロ視角との接合・具体的論証の整備という「補強」をもしなせば、低成長化の要因としても採用可能といってよい。それに対して北原説による「冷戦構造」の崩壊論点には、この「冷戦」がもつ現代資本主義型構造への本質的・内在的関係がなお十分ではないため、そこから、「冷戦解体」→低成長転換というロジックも説得的とはいえないと思われる。その意味では、一面では、「冷戦構造」への「過度の」集約化という伊藤氏の北原批判は当たっていようし、他面では、「黄金の回路」解体をもその一環に組み込んだ——高成長諸条件の逆転化という——総合的な低成長体質への転換論理が探られる必要があろう。

そのうえで[(3)-(b)]の「低成長転換の意義」を問題にしなければならない。すなわち、この低成長化が現代資本主義の根幹にとってもつ意味であり、換言すれば低成長化は現代資本主義の「限界」を示すのかあるいは新たな改変の「経過点」なのかという問題だといってもよい。このように論点を設定すると——これまでことごとく対立してきた——北原説と山田説とが類似してくるから不思議である。まずレギュレーション理論としての山田説では、

資本主義の「枠内」で「発展様式」＝「レジーム」の「興隆と衰退」および「交替」が連続的に進行していくと把握される以上、現在の低成長転換も現代資本主義の「限界」や行き詰まりを意味するのではなく、（例えば「アフター・フォーディズム」という形での）「再編成」の一過程にすぎないとされよう。また北原説では、もちろん図式はやや異なるものの、現代資本主義の特有な形態と（氏によって）見なされてきたはずの「冷戦・型」が崩壊したあと、今度は「ポスト冷戦・型」国独資に「再編」されたとみなされるかぎり、現在の低成長転換も現代資本主義の「限界」を示すとはおよそいえないくなっている。そのような点で「天敵」関係にある北原・山田説はこの論点では奇妙な相似関係を呈するが、他方の伊藤説でもこの点の処理は決して明瞭ではない。例えば、伊藤説では「逆流論」が提示されるが、そのような「逆流」現象が、現代資本主義の「生命力」の発露なのかむしろ逆に「限界」の苦し紛れの証左なのかは確かめ得ない。したがって、この低成長化が現代資本主義の「運命」に対してもつ「意義」の確定が、3学派それぞれに不明確だという他なく、なお残存する検討課題だといえよう。

最後は[(3)-(c)]の「現代資本主義の展望」とでもいうべき論点である。この点を巡っては、低成長転換後の現代資本主義に対して3学派のそれぞれから興味深くかつ独自の命名が提案されている。すでに何度かふれたように、北原説＝「ポスト冷戦下・国独資」、伊藤説＝「逆流する資本主義」、山田説＝「アフター・フォーディズム」という3類型に他ならない。これら3類型は、それぞれ各学派の現代資本主義論の内容を色濃く反映していて3学派間の論争と対立を凝縮して表現しているといつてよく、したがってここまでのところで、「後期・現代資本主義」に対するこの3類型概念を表面に掲げてさらなる論争を展開していくためのその「出発点」が設定されるところまでは、一応たどり着いた。

そうであれば、ここからのさらなる課題は、以上のようなネーミングによって概念化された各学派の現代資本主義像の、その歴史的展望を明確にすることであろう。つまり、この「後期・現代資本主義」のもつ、「人間存在」に対する意義づけをクリアーにしつつ、人間主体の能動的実践性をも視野に組み込みながら、現代資本主義の「歴史的運命」を正面から位置づけることに

他ならない。この点の自覚化にこそ、現代資本主義論争の到達点の確認・総括という作業のその最大の力点があると、整理可能なように思われる。

## おわりに

以上、不十分ながら『現代資本主義をどう見るか』を素材として、3学派間での、現代資本主義論争の一端をみてきた。もちろん、論争の細部についてはさらなる詳細な検討が不可欠だが、論争の背景・主要論点・対立図式の大まかな構図だけは差し当たり描かれたといってよい。そこで、これから緊急に必要なのは、以上のような論争構図をある程度の指標にしながら、各学派が一層自己の体系を深く・広く研ぎ澄ますと同時に各学派間の真摯で激的な相互批判をヨリ情熱的に繰り広げていくことであろう。

様々な矛盾に満ちた現代資本主義は一日も早く変革されねばならない。まさにその変革のためにこそ、その変革の対象である現代資本主義の構造が少しでも深く解明されることが必須であるが、そのことが、「現代資本主義論争の復権」を強く要請していると考えられる。これまで、数多くの論争——日本資本主義論争や戦後の2次にわたる国家独占資本主義論争など——の煉獄をくぐり抜ける中で経済学はその体系性を整備してきたが、その経験が、現在の現代資本主義論争停滞の脱却にこそ緊急に生かされなければならない。

## 「今こそ現代資本主義論争の熱い復権を」

- 1) この学説およびそれを巡る論争については、大内・鎌倉・新田編著『講座 現代資本主義』1 (日本評論社, 1975年) 第2篇第3章・第3篇第1章などを参照のこと。
- 2) 大内力『国家独占資本主義』(東大出版会, 1970年)。またこの大内説の意義・問題点について詳しくは例えば馬渡尚憲編『現代の資本主義』(御茶の水書房, 1992年) 第1章第2節などをみよ。
- 3) 北原・伊藤・山田『現代資本主義をどう見るか』(青木書店, 1997年)。引用は頁数のみを示す。
- 4) 北原氏の著作としては、『独占資本主義の理論』(有斐閣, 1977年), 『現代資本主義における所有と決定』(岩波書店, 1984年), などがある。

- 5) 伊藤氏の関係文献には、『逆流する資本主義』（東洋経済新報社、1990年）、『日本資本主義の岐路』（青木書店、1995年）、『日本経済を考え直す』（岩波書店、1998年）、などがある。
- 6) 山田氏の作品としては、『レギュラシオン・アプローチ』（藤原書店、1991年）、『レギュラシオン理論』（講談社、1993年）、『20世紀資本主義』（有斐閣、1994年）、などを参照のこと。